

お客様の個人情報のお取り扱いについて

「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。)および「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等に基づき、以下の事項を当行の個人情報保護宣言とあわせて公表します。

1 個人情報の利用目的について

当行は、個人情報保護法に基づき、お客様の個人情報を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(2) 利用目的

当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、以下の利用目的で利用いたします。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため(お客様の取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、当行の関連会社等から取得した情報等を分析して、お客様のニーズにあった商品やサービスのご提案や広告等の配信等を行うことを含みます。)
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため(お客様の取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、当行の関連会社等から取得した情報等を分析して、お客様のニーズにあった商品やサービスのご提案や広告等の配信等を行うことを含みます。)
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

利用目的が法令等に基づき限定されている場合の取扱は、当該法令等にいたします。

- 銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2 ダイレクトマーケティングの中止に関するお取扱いについて

当行では、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクトマーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人様からお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3 機微（センシティブ）情報の取扱いについて

当行は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）に基づき、機微（センシティブ）情報〔要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます。）〕に関する情報は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則に基づき、利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外では利用いたしません。

4 個人データの正確性の確保について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めます。お届け事項に変更があったときは、書面によりお取引店にお届けください。

5 開示等の請求手続きについて

当行は、個人情報保護法に基づき、お客様からご自身の個人情報に関する開示（第三者提供記録の開示を含みます。）、訂正等、利用停止等（以下、「開示等」といいます。）のご請求があった場合には、ご本人からの請求であることを確認させていただいたうえで、速やかに対応いたします。

開示等のご請求を受付ける場合の手続きは、次のとおりです。

(1) 開示等の対象について

当行が保有するお客様に関する保有個人データおよび第三者提供記録が開示等の対象となります。

(2) 開示等のご請求窓口について

店頭備置の開示等専用請求書をご記入のうえ、当行本支店窓口にお申し出ください。

(3) 開示等のご請求に際しご用意いただく書類等について

a お客様ご本人がお手続きされる場合

(a) 開示等専用請求書

保有個人データ開示等請求書、保有個人データ訂正等・利用停止等請求書のいずれか

(b) 本人確認のための書類（注）

(c) お取引印鑑（お申し出時点でお取引がない場合は実印となりますので、発行後6か月以内の印鑑登録証明書をご提出いただきます。）

b お客様の代理人がお手続きされる場合

(a) 開示等専用請求書

保有個人データ開示等請求書、保有個人データ訂正等・利用停止等請求書のいずれか

(b) お客様ご本人の印鑑登録証明書

(c) 代理人の代理権を確認できる書類

- ・保有個人データの開示等に関する代理人選任届（お客様ご本人の実印を押印願います。）
- ・法定代理人の場合、戸籍謄本、家庭裁判所の審判書および確定証明書等

(d) 代理人の本人確認のための書類（注）

（注）上記 a b とも、本人確認のための書類は、次の A～C のいずれかが必要となります

A 印鑑登録証明書（発行後 6 か月以内のもの）

B 運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード（住所、生年月日の記載のあるもの）、外国人登録証明書

C 各種健康保険証、各種年金手帳、戸籍謄本・抄本、住民票の写し、住民票の記載事項証明書

(4) 開示等のご請求に対する回答方法等について

開示等のご請求に関する回答につきましては、原則窓口でお渡しいたします。

なお、回答書発行に 2 週間程度かかる場合がありますのでご了承ください。

また、ご希望により請求書でお申し出いただきましたご本人の住所に本人限定受取郵便（特例型）で郵送させていただきます。（法定代理人からのご請求の場合は代理人あてに郵送します。）お受取りになるときに、ご本人確認のため公的証明書が必要になります。

(5) 手数料

a 情報開示手数料（消費税含む。）

保有個人データの開示請求	○お取引基本データ 氏名、住所、生年月日、電話番号、電子メールアドレス、勤務先名、口座番号ほか	440円
	○お取引履歴	1 口座あたり 440円
	○お取引残高（注）	1 指定日あたり 440円
	○その他	1 項目あたり 440円

（注）お取引残高については複数口座がある場合でも同額となります。

b 郵送による回答をご希望の場合は、郵送費用として 600 円を合わせてお支払いいただきます。

c 電磁的記録媒体による回答をご希望の場合は、媒体に応じた実費（税込）をお支払いいただきます。

(6) 保有個人データを開示できない場合について

次の場合には、保有個人データの全部または一部を開示できないことがあります。この場合につきましても、お預かりした手数料はご返却いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

- a ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b 当行の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- c 法令に違反することとなる場合

6 個人情報の取扱いに関するお問い合わせについて

- (1) 個人情報の取扱いに関してのご要望やご質問につきましては、次の「お問合せ窓口」までご連絡ください。

【お問合せ窓口】

株式会社秋田銀行 お客様サービスセンター

電話番号 018-863-1212 (代表)

(受付時間：銀行休業日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00)

<https://www.akita-bank.co.jp>

- (2) 当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会および証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の会員となっております。各団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【お問合せ窓口】

<銀行業務等>

○ 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp> TEL 03-5222-1700

○ お近くの銀行とりひき相談所

銀行とりひき相談所(秋田) 018-863-9181 (秋田市旭北錦町 1-47)

<証券業務等>

○ 日本証券業協会

個人情報相談室 <https://www.jsda.or.jp> TEL 03-6665-6784

7 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

- (1) 当行は、個人情報情報機関およびその加盟会員(当行を含む。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法に基づくお客様の同意をいただいております。

- a 当行が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、当行がそれと与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用すること。
- b 下記の個人情報(その履歴を含む。)が当行が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

(a) 全国銀行個人情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)。	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
当行が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込の内容	当該利用日から1年を超えない期間

官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(b) 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）	契約期間中および完済日から5年を超えない期間
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	当該事実の発生日から5年を超えない期間
延滞情報	延滞継続中
延滞解消および債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年を超えない期間
本申込に基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	申込日から6か月を越えない期間
官報情報	宣告日または決定日から7年間

(2) 当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

a 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

b 共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- ① 全国銀行協会に正会員として加盟している銀行
- ② 上記①以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
- ③ 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
- ④ 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- ⑤ 個人に関する与信業務を営む法人で、上記①から③に該当する会員の推薦を受けたもの

c 利用目的

全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断

d 個人データの管理について責任を有する者の名称・住所・代表者氏名

一般社団法人全国銀行協会

東京都千代田区丸の内1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1) 官報

情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しております。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。
(当行ではできません。)

a 当行が加盟する個人信用情報機関

(a) 全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

Tel 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(b) ㈱日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/>

〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館

Tel 0570-055-955

主に貸金業者、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

b 当行が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関

㈱シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウェスト15階

Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

8 個人情報等の適切な管理（安全管理措置）について

当行は、個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データを適切に管理するため、以下の措置等を講じております。

(1) 組織的安全管理措置

- ・個人情報の取扱いに関する責任者（個人情報管理責任者）を設置
- ・個人情報を取扱う従業者および当該従業者が取扱う個人情報の範囲を明確化
- ・法や当行内部規定等に違反している事実または兆候を把握した場合の個人情報管理責任者への報告体制を整備
- ・個人情報の取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施

- (2) 人的安全管理措置
 - ・ 個人情報についての秘密保持に関する事項を就業規則に記載
 - ・ 個人情報の取扱いに関して、役職員に適切な監督・教育を実施
- (3) 物理的安全管理措置
 - ・ 個人情報を取扱う区域において、従業者の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施
 - ・ 個人情報を取扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じる
 - ・ 外訪活動等で、個人情報を取扱う機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人情報が判明しないよう措置を実施
- (4) 技術的安全管理措置
 - ・ アクセス制御を実施して、従事者および取扱う個人情報の範囲を限定
 - ・ 個人情報を取扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入
- (5) 外的環境の把握
 - ・ 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報を、適法にお応えできる体制の整備
 - ・ 外国において個人情報を取り扱う場合は、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施

9 国内にある第三者への個人情報の提供について

- (1) 当行は、次に掲げる場合を除いては個人情報をあらかじめお客様の同意を得ることなく第三者へ提供いたしません。
 - a 法令に基づく場合
 - b 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - c 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - d 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
 - e 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。
 - f 個人データを第三者へ提供する場合において、本人の求めに応じてその第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、または適な方法により本人が容易に知り得る状態に置いている場合
 - ・ 当行の名称及び住所並びに代表者の氏名
 - ・ 第三者への提供を利用目的とすること
 - ・ 第三者に提供される個人データの項目

- ・第三者に提供される個人データの取得の方法
 - ・第三者への提供の手段または方法
 - ・本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること
- (2) 第三者提供についての同意を得る際には、原則として、書面によることとし、その書面上に以下の点を記載して内容をご確認いただきます。
- a 個人データを提供する第三者
 - b 提供をうけた第三者における利用目的
 - c 第三者に提供される情報の内容

10 外国にある第三者への個人情報の提供について

- (1) 個人情報を、外国にある第三者に提供するにあたっては、次の a～c のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ「外国にある第三者への個人情報の提供を求める旨の本人の同意」を得たうえで提供いたします。
- a 当該第三者が、日本と同等の水準にあると認められる個人情報保護制度を有している国として個人情報施行規則で定めた国にある場合
 - b 当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずるべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制として個人情報施行規則で定める基準に適合する体制を整備している場合
 - c 前項「9 国内にある第三者への個人情報の提供について」の(1) a～(1) f に定める場合
- なお、第三者提供についての同意を得る際には、原則として、書面によることとし、その書面上に以下の点を記載して内容をご確認いただきます。
- (a) 個人データの提供先の第三者
 - (b) 提供先の第三者における利用目的
 - (c) 第三者に提供される個人データの項目
- (2) 当該同意を得ようとする場合は、あらかじめ、次の①～③の情報を、電磁的記録の提供による方法書面の交付による方法その他適切な方法により、当該本人に提供いたします。
- ① 当該外国の名称
 - ② 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する方法
 - ③ 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
- 当該外国の名称を特定できない場合は、「当該外国の名称が特定できない旨およびその理由」および「当該外国の名称に代わる本人に参考となるべき情報」を提供いたします。また、事後的に提供先の第三者を特定できた場合は、お客様の求めに応じて、原則として上記①～③の情報を提供いたします。
- (3) 前項②に関して提供する情報につきましては、次のウェブサイトをご覧ください。
- ・個人情報保護委員会
外国における個人情報の保護に関する制度等の調査
<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/>
 - ・全国銀行協会
外国送金の複雑性等を解説する全銀協ウェブサイト
<https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-f/17491/>

1 1 外部委託について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱の全部または一部を委託する場合があります。

1 2 個人情報の共同利用について

(1) 関連会社との共同利用について

当行は、次の「共同利用者の範囲」に記載する当行関連会社との間でお客様の個人データを共同利用いたします。

a 共同利用する個人データの項目

当行の関連会社と共同利用するお客様の個人データは次のとおりです。

- (a) 氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報およびお客様から提供を受けた情報
- (b) 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- (c) お取引いただいている商品・サービスに関する情報
- (d) 資産・負債および年収等の情報
- (e) 与信判断および信用リスク管理に必要な情報

b 共同利用者の範囲

共同利用する当行の関連会社は次の7社です。

- (a) 株式会社 秋田グランドリース
- (b) 株式会社 秋田保証サービス
- (c) 株式会社 秋田ジェーシービーカード
- (d) 株式会社 秋田国際カード
- (e) 株式会社 あきぎんリサーチ&コンサルティング
- (f) 詩の国秋田 株式会社
- (g) 株式会社 あきぎんキャピタルパートナーズ

c 利用目的

- (a) 当行および関連会社の各種金融商品・サービスに関するご提案およびご提供のため
- (b) 当行および関連会社との取引に関する与信判断および与信後の管理のため
- (c) その他、当行および関連会社において、お客様との取引を適切かつ円滑に履行するため

d 個人データの管理について責任を有する者の名称等

株式会社 秋田銀行

住所および代表者の氏名については、こちら (<https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/>) をご覧ください。

(2) 不渡情報の共同利用について

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所等に提供され、参加金融機関等で後

掲 a に掲げる情報の還元や当座取引開設や貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

a 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下、同じです。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、つぎのとおりです。

- (a) 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- (b) 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- (c) 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）
- (d) 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- (e) 生年月日
- (f) 職業
- (g) 資本金（法人の場合に限ります。）
- (h) 当該手形・小切手の種類および額面金額
- (i) 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- (j) 交換日（呈示日）
- (k) 支払銀行（部・支店名を含みます。）
- (l) 持出銀行（部・支店名を含みます。）
- (m) 不渡事由
- (n) 取引停止処分を受けた年月日

（注）上記(a)～(c)にかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

b 共同利用者の範囲

- (a) 電子交換所（全国銀行協会）
- (b) 電子交換所の参加金融機関

c 利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

d 個人データの管理について責任を有する者の名称等

一般社団法人全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 銀行会館

代表者の氏名については、こちら（<https://www.zenginkyo.or.jp/privacy/#c17175>）をご覧ください。

(3) 預金口座振替データ伝送サービスに係る個人データの共同利用について

当行は、預金口座振替データサービスを提供するにあたり、特定の者と共同して個人データを利用いたします。

a 共同利用する個人データの項目

口座名義人、口座番号など、口座振替業務を銀行が行うために必要なお客様の情報

b 共同利用者の範囲

一般社団法人地方銀行協会加盟の地方銀行ならびに地銀ネットワークサービス株式会社

c 利用目的

お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

d 個人データの管理について責任を有する者の名称等

地銀ネットワークサービス株式会社

住所および代表者の氏名は、地銀ネットワークサービス株式会社のウェブサイトをご覧ください。<http://www.chigin-cns.co.jp/privacypolicy/index.html>

(2023年8月1日改正)